

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 大

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今庄 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌 (氏名) 鈴木 智久

TEL 075-257-2511

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	61	40.8	△120	—	△129	—	△17	—
23年3月期第1四半期	103	73.6	△290	—	△298	—	△30	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △130百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △322百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△364.60	—
23年3月期第1四半期	△645.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,907	6,644	0.9
23年3月期	8,143	6,719	1.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 72百万円 23年3月期 89百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 関西を元気にする投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	46,869 株	23年3月期	46,869 株
24年3月期1Q	12 株	23年3月期	12 株
24年3月期1Q	46,857 株	23年3月期1Q	46,619 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
(1) 営業投資関連損益の状況	9
(2) 投資の状況	9
(3) 投資先企業の上場状況	10
(4) 投資事業組合の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の余波が色濃く残る中にありながらも、復旧活動が進み一部では消費、設備投資ともに持ち直しの動きを見せています。一方、電力の供給制約や欧米各国の財政危機等が、経済復興に向けた懸念となっています。

株式市場におきましては、値動きの少ない展開となりました。日経平均株価は一時1万円を超えたものの、総じて9千円台半ばで推移しました。新規上場市場におきましては、当四半期連結累計期間における新規上場社数が6社と、前年同期の6社と同数になったものの、そのうち上場後の初値が公募価格を下回る企業が過半数の4社となる等、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は提携事業等の結実を目指す一方で、経費水準の抑制を続けてまいりました。7月に京都市内中心部に不動産賃貸業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設するのをはじめ、事業会社や海外連携先との協議を進めております。また、経費水準につきましては、投資事業組合で発生している損失17百万円を控除した当社単体で発生している営業利益が10百万円となり、前連結会計年度に続き、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

当四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、売上高は61百万円(前年同四半期103百万円)となりました。一方で投資損失引当金の新規繰入額が減少したこと等から、経常損失は129百万円(前年同四半期298百万円)となり、少数株主損失控除後の当四半期純損失は17百万円(前年同四半期30百万円)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間取引含む)は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
ベンチャーキャピタル事業		
売上高	94,843	49,200
売上原価	347,344	131,619
販売費及び一般管理費	40,284	40,709
営業損失(△)	△292,785	△123,128
コンサルティング事業		
売上高	11,226	14,117
売上原価	6,209	8,455
販売費及び一般管理費	3,148	3,410
営業利益	1,868	2,250

[ベンチャーキャピタル事業]

当社が管理・運営する投資事業組合のうち、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等から、営業投資有価証券売上高は42百万円（前年同四半期84百万円）となりました。

また、投資助言業務による報酬が減額したこと等により、育成支援・投資助言業務売上高は4百万円（前年同四半期6百万円）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は49百万円（前年同四半期94百万円）、営業損失は123百万円（前年同四半期292百万円）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業における売上高の内訳)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
営業投資有価証券売上高	84,768	89.4	42,245	85.9
育成支援・投資助言業務	6,377	6.7	4,903	10.0
その他	3,696	3.9	2,051	4.1
合計	94,843	100.0	49,200	100.0

[コンサルティング事業]

ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく設立いたしましたFVCアドバイザーズ株式会社において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は14百万円（前年同四半期11百万円）、営業利益は2百万円（前年同四半期1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産額については、当第1四半期連結会計期間末は、7,907百万円（前連結会計年度末8,143百万円）となりました。その内訳は流動資産7,855百万円（前連結会計年度末8,091百万円）、固定資産51百万円（前連結会計年度末51百万円）です。

負債額については、当第1四半期連結会計期間末は、1,262百万円（前連結会計年度末1,423百万円）となりました。

また、純資産額については、四半期純損失17百万円の計上及び少数株主持分が60百万円減少したこと等に伴い、当第1四半期連結会計期間末は、6,644百万円（前連結会計年度末6,719百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の1.1%から0.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、業績予想は行いません。詳細は、サマリー情報「3. 平成24年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年6月30日に当社の特定子会社である関西を元気にする投資事業有限責任組合が清算終了したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

また、FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上し、当四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、これらの損失及び費用に耐えうるだけの自己資本の充実を図るべく、増資等の資本調達策について具体的に検討を行っている他、引き続き経費水準の抑制を続けることでこの問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,393	3,159,180
営業投資有価証券	11,670,987	11,547,897
投資損失引当金	△6,975,417	△6,870,675
その他	27,913	25,840
貸倒引当金	△7,464	△6,918
流動資産合計	8,091,412	7,855,323
固定資産		
有形固定資産	11,249	10,609
無形固定資産	9,424	7,389
投資その他の資産	31,080	33,833
固定資産合計	51,754	51,832
資産合計	8,143,166	7,907,156
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	75,625	75,625
預り金	207,951	106,808
繰延税金負債	17,120	18,459
未払法人税等	13,742	4,259
賞与引当金	3,997	1,800
その他	25,651	25,718
流動負債合計	344,087	232,672
固定負債		
長期借入金	1,024,750	1,004,125
新株予約権付社債	25,000	—
リース債務	1,162	951
退職給付引当金	28,344	24,646
固定負債合計	1,079,256	1,029,723
負債合計	1,423,343	1,262,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	1,984,501
資本剰余金	698,952	698,952
利益剰余金	△2,594,614	△2,611,698
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	86,666	69,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	2,795
その他の包括利益累計額合計	2,819	2,795
新株予約権	14,501	16,616
少数株主持分	6,615,835	6,555,766
純資産合計	6,719,822	6,644,760
負債純資産合計	8,143,166	7,907,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	84,768	42,245
コンサルティング収入	14,978	16,895
その他の売上高	3,696	2,051
売上高合計	103,444	61,192
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	212,021	183,352
投資損失引当金繰入額又は戻入額 (△)	64,923	△104,742
その他の原価	73,984	59,159
売上原価合計	350,928	137,770
売上総損失 (△)	△247,484	△76,577
販売費及び一般管理費	43,432	44,120
営業損失 (△)	△290,917	△120,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,058	763
助成金収入	451	—
その他	871	178
営業外収益合計	2,382	941
営業外費用		
支払利息	10,382	9,628
その他	81	51
営業外費用合計	10,464	9,680
経常損失 (△)	△298,999	△129,436
特別損失		
事務所移転費用	37	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,063	—
特別損失合計	2,100	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△301,100	△129,436
法人税、住民税及び事業税	3,927	3,620
法人税等合計	3,927	3,620
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△305,028	△133,056
少数株主損失 (△)	△274,956	△115,972
四半期純損失 (△)	△30,071	△17,083

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△305,028	△133,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,500	2,129
その他の包括利益合計	△17,500	2,129
四半期包括利益	△322,528	△130,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,964	△17,108
少数株主に係る四半期包括利益	△291,563	△113,818

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサルティング 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,843	8,601	103,444	103,444	—	103,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,625	2,625	2,625	△2,625	—
計	94,843	11,226	106,069	106,069	△2,625	103,444
セグメント利益又は損失(△)	△292,785	1,868	△290,917	△290,917	—	△290,917

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益又は損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサルティング 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,575	12,617	61,192	61,192	—	61,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	625	1,500	2,125	2,125	△2,125	—
計	49,200	14,117	63,317	63,317	△2,125	61,192
セグメント利益又は損失(△)	△123,128	2,250	△120,877	△120,877	180	△120,697

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益又は損失(△)と一致しております。

2. FVCアドバイザーズ株式会社（以下、「同社」という）は、当第1四半期連結累計期間の末日に当社が保有する同社株式の一部を譲渡したものとみなし、連結の範囲から除外しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	84,768	42,245	△42,522
営業投資有価証券売却額 (上場)	14,782	13,266	△1,515
営業投資有価証券売却額 (未上場)	67,250	27,619	△39,630
営業投資有価証券利息・配当金	2,736	1,359	△1,376
営業投資有価証券売上原価	73,771	33,355	△40,415
営業投資有価証券売却原価 (上場)	6,521	4,924	△1,596
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額 (△))	205,500 (△138,250)	128,428 (△99,997)	△77,071 (38,252)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額 (△))	— (一)	50,000 (△42,096)	50,000 (△42,096)
投資損失引当金繰入額	203,173	37,351	△165,821
営業投資関連損失 (△)	△192,176	△36,364	155,811

(注) 当第1四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、59.5% (前連結会計年度末59.8%) となりました。

(2) 投資の状況

当第1四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、4社、56百万円 (前第1四半期連結累計期間3社、101百万円) となり、前年同期に比べ1社増加し、45百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は158社、11,547百万円 (前連結会計年度末159社、11,670百万円) となりました。

①証券種別投資実行額

証 券 種 類	投資実行額			
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株 式	101,800	3	11,780	2
社債等	—	—	45,000	2
合 計	101,800	3	56,780	4

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種別投資残高

証 券 種 類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株 式	11,329,063	154	11,160,973	153
社債等	341,924	18	386,924	19
合 計	11,670,987	159	11,547,897	158

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(3) 投資先企業の上場状況

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において、上場した投資先企業はありません。

(4) 投資事業組合の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は25組合、29,053百万円（前連結会計年度末26組合、29,253百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	29,253	29,053
投資事業組合数（組合）	26	25

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①新規に設立した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

②出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

③出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

④清算終了した投資事業組合

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内 容
関西を元気にする投資事業有限責任組合	200	特化型ファンド
合計（1組合）	200	